

# 四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	2,903,330	2,854,420	5,813,028
経常利益（千円）	3,611	39,866	110,941
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△6,715	△34,896	90,738
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△66,307	△7,146	12,561
純資産額（千円）	3,065,210	3,114,830	3,144,122
総資産額（千円）	7,551,048	7,359,443	7,435,024
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	△0.91	△4.73	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	40.6	42.3	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	81,616	187,944	451,477
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△238,490	112,883	△640,438
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△9,681	△306,017	97,483
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	977,677	1,041,146	1,043,543

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△1.41	△9.82

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きが見られ、また海外においても先進国と新興国に回復スピードの二極化が見られるものの、景気の回復傾向にありました。他方では急激な円高の進行や欧州の金融システム不安など、先行きが見通しにくい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは海外販売網の強化や全社的な原価低減、固定費削減に努めると同時に、第3次中期経営計画で掲げる成長ドライバーの強化に向けた施策に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,854,420千円（前年同期比1.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益10,703千円（前年同期比183.1%増）、経常利益39,866千円（前年同期比1,003.9%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券の評価損などを計上したため、四半期純損失34,896千円（前年同期は6,715千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (水晶製品事業)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	前年同期比
売上高	2,785,308千円	2,782,455千円	99.9%
セグメント（経常）利益	△8,659千円	37,400千円	—

水晶製品の売上高は、2,782,455千円（前年同期比0.1%減）となりました。スマートフォン向けの販売は好調に推移しましたが、デジタルスチルカメラ向けやカーナビゲーション向けが振るわず、微減収となりました。セグメント利益は、販売価格の下落や円高の影響がありましたが、販売数量の増加やコスト削減などの効果から37,400千円（前年同期は8,659千円の経常損失）となり、前年を大きく上回りました。

#### (その他の電子部品事業)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	前年同期比
売上高	118,022千円	71,965千円	61.0%
セグメント（経常）利益	12,270千円	2,465千円	20.1%

その他の電子部品の売上高は、71,965千円（前年同期比39.0%減）となりました。抵抗器及びインダクタの事業縮小の影響により、大幅な減収となりました。セグメント利益は、販売数量減少による減収の影響が大きく、2,465千円（前年同期比79.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,396千円減少し1,041,146千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、獲得した資金は187,944千円(前年同期は81,616千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失24,475千円、減価償却費249,863千円、たな卸資産の増加63,819千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、獲得した資金は112,883千円(前年同期は238,490千円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入291,397千円、定期預金の預入による支出75,251千円、有形固定資産の取得による支出101,824千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は306,017千円(前年同期は9,681千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加(純額)40,802千円、長期借入金の返済による支出323,194千円、配当金の支払額22,114千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は85,589千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.58
竹田 和平	名古屋市天白区	223,900	2.99
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1-11	193,643	2.58
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	178,600	2.38
若尾 磯男	山梨県韮崎市	165,100	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	150,000	2.00
持原 和則	山梨県甲斐市	130,000	1.74
若尾 亘	山梨県甲府市	128,158	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	120,000	1.60
計	—	2,780,769	37.11

(注) 上記のほか、自己株式が121,080株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,400	73,704	—
単元未満株式	普通株式 1,252	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,704	—

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,000	—	121,000	1.62
計	—	121,000	—	121,000	1.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,490,241	1,270,993
受取手形及び売掛金	1,430,261	1,410,054
商品及び製品	390,902	406,020
仕掛品	241,105	277,103
原材料及び貯蔵品	596,913	612,325
繰延税金資産	14	14
その他	154,299	150,335
貸倒引当金	△2,703	△2,685
流動資産合計	4,301,035	4,124,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	459,488	452,884
機械装置及び運搬具（純額）	1,602,274	1,691,387
工具、器具及び備品（純額）	88,034	79,530
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	5,011	12,006
建設仮勘定	254,881	311,043
有形固定資産合計	2,825,120	2,962,281
無形固定資産		
ソフトウェア	1,131	568
その他	16,902	15,952
無形固定資産合計	18,033	16,521
投資その他の資産		
投資有価証券	146,907	103,981
破産更生債権等	68,250	70,000
その他	143,927	152,497
貸倒引当金	△68,250	△70,000
投資その他の資産合計	290,834	256,479
固定資産合計	3,133,989	3,235,282
資産合計	7,435,024	7,359,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,617	749,853
短期借入金	846,098	887,742
1年内返済予定の長期借入金	571,689	546,689
未払法人税等	17,364	11,031
賞与引当金	63,883	66,535
設備関係支払手形	138,275	406,611
その他	290,570	305,047
流動負債合計	2,741,498	2,973,511
固定負債		
長期借入金	1,241,923	943,729
繰延税金負債	1,096	3,750
退職給付引当金	182,288	187,974
役員退職慰労引当金	119,100	125,190
環境対策引当金	1,428	1,428
その他	3,566	9,029
固定負債合計	1,549,403	1,271,102
負債合計	4,290,902	4,244,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,515,213	1,458,201
自己株式	△17,766	△17,766
株主資本合計	3,525,776	3,468,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,972	△19,362
為替換算調整勘定	△346,712	△334,571
その他の包括利益累計額合計	△381,685	△353,934
少数株主持分	30	—
純資産合計	3,144,122	3,114,830
負債純資産合計	7,435,024	7,359,443

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,903,330	2,854,420
売上原価	2,279,792	2,192,108
売上総利益	623,538	662,311
販売費及び一般管理費	※ 619,757	※ 651,608
営業利益	3,780	10,703
営業外収益		
受取利息	886	958
受取配当金	1,878	1,598
助成金収入	6,787	9,307
作業くず売却益	9,973	35,557
その他	6,013	7,135
営業外収益合計	25,538	54,557
営業外費用		
支払利息	19,043	17,062
為替差損	4,237	4,646
その他	2,426	3,685
営業外費用合計	25,707	25,395
経常利益	3,611	39,866
特別利益		
固定資産売却益	—	174
負ののれん発生益	5,951	—
特別利益合計	5,951	174
特別損失		
固定資産除却損	987	409
災害による損失	—	963
投資有価証券評価損	—	61,721
環境対策引当金繰入額	1,428	—
退職特別加算金	1,126	1,421
特別損失合計	3,542	64,515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,019	△24,475
法人税、住民税及び事業税	6,911	7,776
法人税等調整額	493	2,644
法人税等合計	7,404	10,421
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,384	△34,896
少数株主利益	5,330	—
四半期純損失(△)	△6,715	△34,896

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,384	△34,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,820	15,609
為替換算調整勘定	△17,103	12,140
その他の包括利益合計	△64,923	27,750
四半期包括利益	△66,307	△7,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,307	△7,146
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,019	△24,475
減価償却費	216,469	249,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	204	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,684	2,651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,901	5,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,990	6,090
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,428	—
受取利息及び受取配当金	△2,765	△2,557
支払利息	18,860	17,062
為替差損益(△は益)	66	124
負ののれん発生益	△5,951	—
有形固定資産売却損益(△は益)	28	△174
有形固定資産除却損	959	409
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61,721
売上債権の増減額(△は増加)	△55,805	22,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,620	△63,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,043	△62,388
未収入金の増減額(△は増加)	2,220	△17,249
未払金の増減額(△は減少)	△641	1,241
その他	△37,087	17,588
小計	102,917	214,053
利息及び配当金の受取額	3,133	2,686
利息の支払額	△17,986	△15,766
法人税等の支払額	△6,448	△13,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,616	187,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△281,520	△75,251
定期預金の払戻による収入	325,580	291,397
有形固定資産の取得による支出	△232,748	△101,824
有形固定資産の売却による収入	324	500
投資有価証券の取得による支出	△3,199	△3,186
子会社株式の取得による支出	△47,613	△21
その他	685	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,490	112,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	338,199	40,802
長期借入金の返済による支出	△347,026	△323,194
自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	—	△22,114
リース債務の返済による支出	△847	△1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,681	△306,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,185	2,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,740	△2,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,417	1,043,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 977,677	* 1,041,146

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当等 193,594千円	給与手当等 199,353千円
賞与引当金繰入額 14,092	賞与引当金繰入額 19,273
退職給付費用 42,122	退職給付費用 7,225
役員退職慰労引当金繰入額 5,990	役員退職慰労引当金繰入額 6,090
研究開発費 60,097	研究開発費 85,589
減価償却費 5,105	減価償却費 5,727

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,412,123千円	現金及び預金勘定 1,270,993千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 434,446	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 229,846
<hr/> 現金及び現金同等物 977,677	<hr/> 現金及び現金同等物 1,041,146

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,114	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	7,371	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,785,308	118,022	2,903,330	2,903,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,785,308	118,022	2,903,330	2,903,330
セグメント利益又は損失 (△)	△8,659	12,270	3,611	3,611

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主  
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,611
四半期連結損益計算書の経常利益	3,611

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,782,455	71,965	2,854,420	2,854,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,782,455	71,965	2,854,420	2,854,420
セグメント利益	37,400	2,465	39,866	39,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,866
四半期連結損益計算書の経常利益	39,866

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円91銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	6,715	34,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	6,715	34,896
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,585	7,371,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,371千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕 道男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第67期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。